

平成27年度 事業報告書

全航連定款第3条に示された本会の目的達成のために平成27年度の事業として実施した主な会議、要望事項等は以下のとおりである。

I 事業

1. 会議

1-1 全航連主催の会議等

(1) 年次総会

平成27年5月27日

- 議案
1. 平成26年度事業報告書(案)について
 2. 平成26年度収支計算書(案)について
 3. 平成27年度事業計画書(案)について
 4. 平成27年度収支予算書(案)について
 5. 理事候補者の選任(案)について

報告事項 離島航空振興基金について

(2) 理事会

第235回 平成27年4月22日

議案 年次総会付議事項について

報告事項 離島航空振興基金について

第236回 平成27年5月27日

議案 副会長の選任(案)について

第237回 平成27年11月12日(書面)

議案 平成27年度中間事業報告について

第238回 平成28年2月19日(書面)

議案 正会員(2社)の入会について

(3) 飛行機部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次のとおりである。

ア. 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4回

飛行機部会34社の全体会議

イ. 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3回

常任委員会社10社の会議

ウ. 運航委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7回

委員会社 11社

- グラウンドハンドリング WG 2社
- 航空測量 WG 14社
- エ. 整備委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6回
- 委員会社 6社
- AVGAS ワーキンググループ 23社

(4) ヘリコプター部会関係会議

部会・委員会の活動実績は次のとおりである。

- ア. 部会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4回
- ヘリコプター部会35社の全体会議
- イ. 常任委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3回
- 常任委員会社11社の会議
- ウ. 運航委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6回
- 委員会社 13社
- グラウンドハンドリング WG 3社
- エ. 整備委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6回
- 委員会社 13社
- AVGAS ワーキンググループ 12社
- オ. 総務委員会（労務幹事会を含む）・・・・・・・・ 4回
- 委員会社 7社
- カ. 特別委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5回
- 委員会社 8社
- キ. ドクターヘリ分科会・・・・・・・・・・・・・・・・ 3回
- 委員会社 15社

(5) 航空危険品委員会

昨年度3月27日付で航空局運航安全課より4月27日から5月1日までの間、カナダ・モントリオールで開催されるICAO危険物パネル会議に航空局運航安全課からの要請に基づいて航空危険品委員会からアドバイザーを派遣した。また同様に8月19日付で航空局運航安全課より依頼があった10月19日から30日までの間、カナダ・モントリオールで開催されるICAO危険物パネル会議に航空危険品委員会からアドバイザーを派遣した。

(6) ヘリコプター部会規制改革推進委員会

規制改革推進委員会ワーキンググループによる航空局運航安全課等と規制緩和の意見交換会を開催した。ヘリコプター場外離着陸許可申請の合理化及び最低安全高度に係る申請の基準作りと合理化につい

ては規制改革推進委員会 WG の体制は維持するものの、上記 2 項目については、いずれもヘリコプター運航に関する課題であるのでヘリコプター部会運航委員会と共に活動を行った。

- (7) ヘリコプター部会・飛行機部会の合同整備委員会による修理改造検査に係る検討会議

航空局航空機安全課と協議を行い、小型航空機に係る「修理改造検査ガイドライン」の作成、発行に関して引き続き意見交換等を行った。

- (8) ヘリコプター部会・飛行機部会の合同運航委員会

福岡空港に於ける事業機の飛行自粛、首都圏空港の機能強化に伴う首都圏空域の飛行制限、操縦士養成連絡協議会に新たに設立されたヘリコプター部会等について意見交換を行った。

- (9) グランドハンドリング WG (ヘリコプター部会・飛行機部会の合同運航委員会)

航空法施行規則の改正により航空機の地上取扱い業務が運航規程に定める事項となったため、新たに WG を立ち上げて航空局関係部署と調整を行い標準的な実施要領等を作成した。

- (10) AVGAS ワーキンググループ (ヘリコプター部会・飛行機部会の合同整備委員会)

昨年度に引き続き、輸入した航空機用ガソリンに適用される揮発油税について、従来の航空機燃料税として課税できるように航空局に対して税制改正要望等の提出も視野に入れて活動を行った。

1-2 航空局主催の会議等

- (1) 「将来の航空交通システムに関する長期ビジョン (CARATS) 策定」
2025 年度をターゲットとして、増大する航空交通量に対応できる航空交通システムについて、推進協議会、企画調整会議、小型航空機 WG 等が開催され全航連として提案要望を行った。

- (2) 「航空保安業務運用連絡会議」が開催され、VOR 縮退年度及び対象施設名の提示があり、これに対する全航連の要望を行った。

- (3) 乗員政策等検討合同小委員会の取り纏めを踏まえて、国土交通省の協力の下 (公社) 日本航空機操縦士協会を事務局として、航空会社、民間養成機関等から構成される「航空機操縦士養成連絡協議会」が開催され、全航連から関係委員が出席した。また同時に設置された技量向上 WG 等の会議に関係委員が出席した。

- (4) 乗員政策等検討合同小委員会の取り纏めを踏まえて、国土交通省の協力の下 (公社) 日本航空技術協会及び (一社) 日本航空宇宙工業会を事務局として、航空会社、製造事業者、民間養成機関等から構成さ

れる「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」が開催され、全航連から関係委員が出席した。また同時に設置された WG 会議に関係委員が出席した。

- (5) ヘリコプター操縦士の養成・確保に係る具体策を検討するために航空機操縦士養成連絡協議会の下に独立したヘリコプター部会が設置され、またヘリコプター部会に設置された技量経験 WG、若手養成 WG 及び裾野拡大 WG にも同様にヘリコプター運航委員会及び会員会社から委員等が出席した。
- (6) 航空局安全部にて「航空安全情報分析委員会」が開催（6 月及び 12 月）され、航空安全をめぐる最近の動向、航空法第 111 条の 4 に基づき航空会社から報告があった航空事故・重大インシデント及び安全上のトラブルに関する評価・分析等を行い、重要度の高いものとして抽出した事案について、重点的に航空会社による対策内容を確認し、指導等を行った事案の説明があった。また東京航空局で開催された「安全推進連絡会議」及び大阪航空局で開催された「航空事業安全推進連絡会議」に出席し、航空機乗組員の健康管理、航空安全自発報告制度の現状等について説明があった。
- (7) 運航安全セミナーが新千歳、仙台、東京、中部、大阪、福岡、鹿児島及び那覇の各空港事務所で開催され、小型航空機の安全運航等について説明があった。
- (8) 我が国の飛行計画の取扱いに関する勉強会
現行の飛行計画の通報に関連する業務の見直しを含めて我が国の飛行計画の取扱い及び電子飛行計画の導入時期等について検討を行っていく。
- (9) 航空機乗組員の健康管理等に関する検討委員会
操縦士の年齢上限を引き上げ後の加齢乗員の検証及び健康管理体制が確保出来るように乗員の健康管理について検討を行っていく。
- (10) 小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会の設置
小型無人機については安全確保、利用促進、技術開発等様々な観点からの課題を解決していくことが必要なため、関係する幅広い関係者の知見を結集して継続的に取り組む体制が必要なことから、航空機運航者の立場から参加した。また小型無人機の安全確保の制度設計の検討を加速させるために設置された分科会に関係委員が出席した。
- (11) 「鳥衝突防止対策検討会」が開催され、国管理の空港及び成田・関西・中部空港等における鳥衝突発生状況の調査及び分析、防除方法等の立案・評価、鳥類の生息飛来に係る環境の調査及び分析について説明があった。

1-3 その他の主な会議等

会員各社の担当者及び全航連の事務局が出席して意見交換等を行った。

- (1) 全国地域航空システム推進協議会（全地協主催）
- (2) ヘリコプターIFR等飛行安全研究会（航空振興財団主催）
- (3) 「空の日」・「空の旬間」実行委員会（日本航空協会主催）
- (4) WRC関係機関連絡会（総務省総合通信基盤局電波部）
- (5) 航空育英会運営委員会（航空協会主催）
- (6) TPP交渉の大筋合意に関する説明会（内閣府TPP政府対策本部）
- (7) 航空安全情報自発報告制度に関する現状と報告会（航空輸送技術研究センター主催で整備委員会、運航委員会で実施）
- (8) 航空危険物輸送安全講習会（航空振興財団主催）
- (9) SMSに関する懇談会（航空輸送技術研究センター主催）
- (10) 航空輸送技術講演会（航空輸送技術研究センター主催）
- (11) 航空機による地球環境観測推進委員会（日航財団主催）

2. 主たる要望及び陳情事項等

- 2-1 ヘリコプター・飛行機部会合同運航委員会及びヘリコプター部会規制改革推進委員会WGが航空局運航安全課に規制緩和要望等を行った。
- 2-2 ドクターヘリ運航会社が操縦士確保についてドクターヘリ推進議員連盟、厚生労働省及び航空局安全部に要望を行った。
- 2-3 ドクターヘリ運航会社が事業費補助金確保等についてドクターヘリ推進議員連盟及び厚生労働省医務局指導課に要望を行った。
- 2-4 ドクターヘリ分科会及びヘリコプター・飛行機部会合同運航委員会が航空局運航安全課及び防衛省人事教育局に自衛隊操縦士の民間活用制度について引き続き要望を行った。
- 2-5 ヘリコプター・飛行機合同整備委員会AVGASワーキンググループが輸入した航空機用ガソリンに課税される揮発油税の税制改正について航空局航空戦略課に要望等を行った。
- 2-6 ヘリコプター・飛行機合同整備委員会は航空機安全課と修理改造検査ガイドラインの作成等について要望を行った。

II 総務関係事項

1. 全航連のホームページに「航空輸送統計月報」、「ヘリコプター稼働実績」及び「飛行機稼働実績」を編集して掲載した。
2. 国土交通省及び関係省庁等からの通達、連絡事項の周知並びに各種照会事項に関する対応を行った。

3. 平成 27 年「空の日」航空関係功労者国土交通大臣表彰候補者の推薦を行った。
4. 平成 27 年度 東京・大阪航空局部外功労者表彰者等の推薦を行った。

Ⅲ 役員及び会員会社の現況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

1. 役員

会 長	植 木 義 晴	（日本航空株式会社）
副 会 長	篠 辺 修	（全日本空輸株式会社）
副 会 長	柴 田 拓	（中日本航空株式会社）
副 会 長	立 野 良太郎	（朝日航洋株式会社）
理 事 長	辻 岡 明	
理 事	宇田川 雅 之	（東邦航空株式会社）
同	枡 木 宏 光	（新日本ヘリコプター株式会社）
同	岩 崎 信 義	（北海道航空株式会社）
同	青 波 宏 一	（本田航空株式会社）
同	麻 生 稔	（四国航空株式会社）
監 事	丸 山 武	（弁護士）
同	平 武 俊	（共立航空撮影株式会社）

2. 正会員会社 69社（平成 28 年 3 月 31 日現在）

・平成 27 年度入会会社

1. (株)せとうち SEAPLANES （平成 28 年 2 月 19 日付）
2. (株)Japan General Aviation （平成 28 年 2 月 19 日付）

3. 賛助会員会社 10社（平成 28 年 3 月 31 日現在）

以上